

連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,578,882	流 動 負 債	3,408,534
現金及び預金	1,794,919	支払手形及び買掛金	1,270,657
受取手形及び売掛金	3,690,001	短期借入金	1,422,187
商品及び製品	195,584	未払法人税等	151,282
仕掛品	436,593	未払消費税等	27,174
原材料及び貯蔵品	311,630	賞与引当金	208,041
繰延税金資産	110,791	製品補償引当金	14,170
その他	41,647	その他	315,021
貸倒引当金	△2,286	固 定 負 債	1,227,447
固 定 資 産	3,228,089	長期借入金	357,247
有 形 固 定 資 産	2,213,523	長期未払金	79,993
建物及び構築物	489,074	繰延税金負債	5,371
機械装置及び運搬具	193,703	役員退職慰労引当金	185,496
土地	1,201,799	退職給付に係る負債	486,251
その他	110,768	資産除去債務	57,714
建設仮勘定	218,178	その他	55,373
		負 債 合 計	4,635,982
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	275,451	株 主 資 本	4,892,477
土地使用権	226,720	資本金	1,037,085
その他	48,730	資本剰余金	857,405
投資その他の資産	739,113	利益剰余金	3,175,626
投資有価証券	343,906	自己株式	△177,639
繰延税金資産	201,300	その他の包括利益累計額	163,036
その他	199,243	その他有価証券評価差額金	51,909
貸倒引当金	△5,338	為替換算調整勘定	111,126
		少数株主持分	115,475
		純 資 産 合 計	5,170,989
資 産 合 計	9,806,971	負債及び純資産合計	9,806,971

連 結 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,459,419
売 上 原 価		6,091,341
売 上 総 利 益		2,368,077
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,054,679
営 業 利 益		313,397
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,828	
受 取 配 当 金	16,993	
受 取 賃 貸 料	20,739	
為 替 差 益	21,832	
そ の 他	22,590	84,984
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,983	
不 動 産 賃 貸 原 価	14,443	
そ の 他	186	40,613
経 常 利 益		357,768
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	14	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,848	3,862
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	27,586	27,586
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		334,045
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	185,539	
法 人 税 等 調 整 額	△24,340	161,199
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		172,845
少 数 株 主 損 失		5,875
当 期 純 利 益		178,720

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,405	3,065,816	△177,281	4,783,025
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△68,910		△68,910
当 期 純 利 益			178,720		178,720
自 己 株 式 の 取 得				△358	△358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					—
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	109,810	△358	109,452
当 期 末 残 高	1,037,085	857,405	3,175,626	△177,639	4,892,477

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	43,166	9,640	52,806	98,246	4,934,078
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			—		△68,910
当 期 純 利 益			—		178,720
自 己 株 式 の 取 得			—		△358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	8,742	101,486	110,229	17,229	127,458
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	8,742	101,486	110,229	17,229	236,910
当 期 末 残 高	51,909	111,126	163,036	115,475	5,170,989

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたり、2社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料
主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - a 当社及び国内連結子会社
定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物 2～38年
機械装置 2～12年
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - b 在外連結子会社
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
土地使用権
所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 退職給付に係る負債

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いており、また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の対象となる従業員が300名未満であるため、簡便法を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	200,882千円	(103,017千円)
機械装置及び運搬具	36,096千円	(36,096千円)
土地	529,952千円	(18,871千円)
土地使用権	79,471千円	—
投資有価証券	51,450千円	—
計	897,853千円	(157,985千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	997,695千円	(518,612千円)
長期借入金	343,879千円	(321,388千円)
長期未払金	43,683千円	—
計	1,385,257千円	(840,000千円)

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,750,996千円

3. 受取手形裏書譲渡高 10,080千円

4. 偶発債務

当社及び国内連結子会社が加入する「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において、当基金の「解散の方針」を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社グループに与える影響額は、合理的に算定することができません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数 普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950
自己株式 普通株式(株)	774,467	1,257	—	775,724

(注) 普通株式の自己株式の増加1,257株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	34,457	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	34,452	4	平成25年 9月30日	平成25年 12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,452	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日	利益剰余金

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、主に固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,794,919	1,794,919	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,690,001	3,690,001	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	257,728	257,728	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,270,657)	(1,270,657)	—
(5) 短期借入金	(1,098,500)	(1,098,500)	—
(6) 長期借入金	(680,934)	(677,633)	3,300

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	96,251	196,043	99,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	81,121	61,684	△19,436
合 計		177,373	257,728	80,355

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金(1年以内に返済期が到来するもの323,687千円含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86,178千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,794,919
受取手形及び売掛金	3,690,001
合 計	5,484,920

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
短期借入金	1,098,500	—	—	—
長期借入金	323,687	167,307	120,890	69,050
合 計	1,422,187	167,307	120,890	69,050

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 586円 94銭
- 1株当たり当期純利益 20円 74銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

《参考》

連結包括利益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	172,845
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,742
為替換算調整勘定	124,600
その他の包括利益合計	133,343
包 括 利 益	306,189
(内 訳)	
親会社株主に係る包括利益	288,950
少数株主に係る包括利益	17,238

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,564,321	流動負債	3,025,496
現金及び預金	1,205,415	支払手形	856,135
受取手形	1,086,794	買掛金	339,917
売掛金	2,361,666	短期借入金	1,033,500
商品及び製品	187,323	1年以内返済予定	254,604
仕掛品	335,799	長期借入金	1,997
原材料及び貯蔵品	181,408	リース債務	105,164
前払費用	13,193	未払金	105,164
繰延税金資産	109,436	未払費用	91,327
未収入金	69,191	未払法人税等	114,524
その他	14,518	未払消費税等	14,554
貸倒引当金	△426	前受金	10,500
固定資産	3,112,648	預り金	10,500
有形固定資産	1,431,422	賞与引当金	169,568
建築物	318,670	製品補償引当金	14,170
構築物	10,040	設備支払手形	5,602
機械及び装置	50,976	資産除去債務	3,429
車両運搬具	0	固定負債	942,596
工具、器具及び備品	24,988	長期借入金	294,756
土地	915,666	リース債務	3,824
リース資産	5,670	退職給付引当金	414,269
建設仮勘定	105,410	役員退職慰労引当金	178,727
無形固定資産	46,786	資産除去債務	51,018
借地権	267	負債合計	3,968,093
ソフトウェア	41,779	純資産の部	
電話加入権	4,739	株主資本	4,656,967
投資その他の資産	1,634,439	資本金	1,037,085
投資有価証券	343,906	資本剰余金	857,405
関係会社株式	610,933	資本準備金	857,265
出資金	13,586	その他資本剰余金	139
関係会社出資金	276,121	利益剰余金	2,940,116
長期貸付金	25,547	利益準備金	259,271
破産更生債権等	291	その他利益剰余金	2,680,845
長期前払費用	56,648	別途積立金	1,683,350
繰延税金資産	201,300	繰越利益剰余金	997,495
保険積立金	99,955	自己株式	△177,639
その他	10,986	評価・換算差額等	51,909
貸倒引当金	△4,839	その他有価証券評価差額金	51,909
資産合計	8,676,970	純資産合計	4,708,876
		負債及び純資産合計	8,676,970

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,321,000
売 上 原 価		5,508,516
売 上 総 利 益		1,812,483
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,569,266
営 業 利 益		243,216
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,121	
受 取 配 当 金	16,969	
受 取 賃 貸 料	33,986	
事 務 受 託 料	26,402	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	17,630	
そ の 他	11,874	107,985
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,188	
不 動 産 賃 貸 原 価	22,837	
そ の 他	186	39,213
経 常 利 益		311,989
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,848	3,848
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25,702	25,702
税 引 前 当 期 純 利 益		290,135
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	147,735	
法 人 税 等 調 整 額	△28,034	119,701
当 期 純 利 益		170,433

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,265	139	857,405
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	1,037,085	857,265	139	857,405

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	259,271	1,683,350	895,972	2,838,593	△177,281	4,555,802
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△68,910	△68,910		△68,910
当期純利益			170,433	170,433		170,433
自己株式の取得				-	△358	△358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	101,522	101,522	△358	101,164
当 期 末 残 高	259,271	1,683,350	997,495	2,940,116	△177,639	4,656,967

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	43,166	43,166	4,598,969
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当		—	△68,910
当 期 純 利 益		—	170,433
自 己 株 式 の 取 得		—	△358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	8,742	8,742	8,742
事業年度中の変動額合計	8,742	8,742	109,907
当 期 末 残 高	51,909	51,909	4,708,876

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いており、また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の対象となる従業員が300名未満であるため、簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」(前事業年度10,029千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物	107,776千円	(103,017千円)
機械及び装置	36,096千円	(36,096千円)
土地	366,160千円	(18,871千円)
投資有価証券	51,450千円	—
計	561,484千円	(157,985千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	654,000千円	(284,000千円)
1年以内返済予定長期借入金	234,612千円	(234,612千円)
長期借入金	281,388千円	(281,388千円)
計	1,170,000千円	(800,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金171,574千円(40,000千円)の担保に供しております。

建物	107,729千円	(103,017千円)
機械及び装置	36,096千円	(36,096千円)
土地	137,237千円	(18,871千円)
投資有価証券	51,450千円	—
計	332,513千円	(157,985千円)

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,407,005千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	172,965千円
長期金銭債権	21,000千円
短期金銭債務	85,776千円

4. 偶発債務

当社が加入する「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において、当基金の「解散の方針」を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社に与える影響額は、合理的に算定することができません。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	258,041千円
仕入高	1,274,510千円
原材料有償支給高	123,795千円
その他営業取引の取引高	1,636千円
営業取引以外の取引高	68,720千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式(株)	774,467	1,257	—	775,724

(注) 普通株式の自己株式の増加1,257株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	5,029千円
賞与引当金否認	60,027千円
退職給付引当金否認	146,651千円
役員退職慰労引当金否認	63,269千円
関係会社株式評価損否認	7,080千円
資産除去債務	19,441千円
その他	70,403千円
繰延税金資産小計	371,903千円
評価性引当額	△23,411千円
繰延税金資産合計	348,491千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	35,326千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,427千円
繰延税金負債合計	37,753千円

繰延税金資産の純額 310,737千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	東洋樹脂(株)	愛知県 小牧市	196,000	道路交 通安 全資 材及 び再 生樹 脂ペ レ ットの 製 造・ 販売	100.0 直接	役員 の兼 任	※ 借 入に 対す る担 保提 供	171,574	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
※ 東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金につき、当社が担保提供を行ったものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	546円 70銭
2. 1株当たり当期純利益	19円 78銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。